

平成 28 年度岩手県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月
岩手県
(令和 4 年 11 月追記)

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

(令和 3 年度事業実施分のみ)

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No.3】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 363,332 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県、医療機関、特定非営利活動法人岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域において継続した質の高い地域医療連携を推進するため、医療機関及び施設等相互において切れ目のない医療及び介護の情報連携を行う地域医療情報ネットワークシステムを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク構築区域数 5 区域（H29 年度末） <p>【令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 周産期医療情報ネットワークシステム参画医療機関・市町村割合 98.6%（令和 2 年度）→ 100%（令和 3 年度） 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健医療圏や、地域で基幹的な役割を担う病院の配置状況又は地域における患者の受療行動等を勘案しながら設定する区域において、在宅医療提供体制の整備や、医療・介護の連携を図ることを目的に実施する地域医療情報ネットワーク構築への補助を行う。（岩手中部保健医療圏における地域医療情報ネットワーク構築） <p>【令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の周産期医療機関が妊婦の診療情報を相互に共有し連携する「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム（いーはとーぶ）」及び「周産期電子カルテ」の整備により、周産期医療機関の機能分化のもと、妊婦の分娩リスクに応じて適切な医療機関で周産期医療が提供される体制を確保する。 ○ 全県的な診療情報連携を可能とするネットワークシステム構築のため、必要機能や運営方法について、県内医療機関や関係団体への調査・分析に基づいた検討を実施 	

	する。
アウトプット指標（当初の目標値）	○ ネットワーク参加機関・施設数 23 機関（施設） 【令和3年度】 ○ 「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74 箇所 （R3 年度末）
アウトプット指標（達成値）	○ ネットワーク参加機関・施設数 48 機関（令和元年 11 月） 【令和3年度】 ○ 「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74 箇所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ネットワーク構築区域数 5 区域（H29 年度末）→ 5 区域（H30 年度末） 【令和3年度】 ○ 「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 98.6%（令和2年度）→ 98.6%（令和3年度） （1）事業の有効性 医療機関及び施設等相互において切れ目のない医療及び介護の情報連携を行う体制整備に向け検討を重ねており、ネットワークシステム整備後は、地域において継続した質の高い地域医療連携が図られると考える。 （2）事業の効率性 システムの早期整備に向け、関係機関へのヒアリングや関係機関との協議を実施するなど、効率的な業務執行に努めた。
その他	平成 28 年度実施事業：263,540 千円 平成 30 年度実施事業： 4,943 千円 令和 3 年度実施事業： 41,066 千円（R3 基金 30,926 千円、H28 基金 10,140 千円）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 岩手県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 103,200 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域									
事業の実施主体	岩手県									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>27 床/月分 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>90 床 (8 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		主な整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 (2 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	27 床/月分 (3 カ所)	認知症高齢者グループホーム	90 床 (8 カ所)
主な整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 (2 カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	27 床/月分 (3 カ所)									
認知症高齢者グループホーム	90 床 (8 カ所)									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの実現に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,155 床 (5 期末) → 1,651 床 ・認知症高齢者グループホーム 2,278 床 (5 期末) → 2,625 床 									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム等の合計床数を増とす。									
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,155 床 (5 期末) → 1,614 床 ・認知症高齢者グループホーム 2,278 床 (5 期末) → 2,546 床 									
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床 ⇒事業実施中									
	(1) 事業の有効性 アウトカム指標には届かなかったものの、地域密着型サービス施設等									

	<p>の整備により地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホーム等の床数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について情報提供することで一定の共通認識が得られ、効率的な施設整備が図られた。</p>
その他	